

令和元年度事業報告書

学校法人 都築育英学園

目 次

I 学校法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の理念・精神
- 3 学校法人の沿革
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 学校・学部・学科等の学生数の状況
- 6 収容定員充足率
- 7 役員の概要
- 8 評議員の概要
- 9 教職員の概要

II 事業の概要

- 1 日本経済大学大学院
- 2 日本経済大学
- 3 福岡こども短期大学
- 4 リンデンホールスクール
- 5 だいいちこども園
- 6 法人本部

III 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

IV 施設等の状況

V 財務の概要

- 1 決算の概要
 - (1) 貸借対照表の状況
 - (2) 収支計算書の状況

- 2 経年比較
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 資金収支の状況
 - (3) 活動区分資金収支の状況
 - (4) 消費収支・事業活動収支の状況

- 3 主な財務比率

I 学校法人の概要

1 基本情報

①法人の名称 学校法人 都築育英学園

②主たる事務所 住 所 福岡県太宰府市五条3丁目11-25

電話番号 092-918-6552

FAX 番号 092-918-6553

ホームページアドレス <https://fukuoka.jue.ac.jp/>

2 建学の理念・精神

「個性の伸展による人生練磨」

個性は人それぞれが生まれもった第一義的特性です。

独創性という唯一無二の創造性は個性のみが持つ力です。

専門の領域から専門職へ、そして、さらには自らの使命である天職へと生涯を通して自己実現を全うしていく「個性の伸展による人生練磨」を本学は推進しています。

グローバルな視野に立って「個性＝専門性を伸ばし、自信を持たせて、世界に送り出したい」は21世紀に贈る建学の精神からのエールです。

3 学校法人の沿革

1966（昭和41）年 8月 学校法人 高宮育英学園設立認可

第一幼稚園設置認可

1968（昭和43）年 3月 第一経済大学（経済学部・経済学科）設置認可

1969（昭和44）年 9月 法人名を都築育英学園に変更

1974（昭和49）年 12月 第一経済大学 学科増設（経営学科）届出受理

1976（昭和51）年 2月 第一保育短期大学（幼児教育科）設置認可

2004（平成16）年 3月 リンデンホール小学校設置認可

2004（平成16）年 12月 第一経済大学（商学科）設置届出受理

2006（平成18）年 12月 第一経済大学（経営法学科）設置届出受理

2007（平成19）年 4月 第一経済大学を福岡経済大学に名称変更

2008（平成20）年 4月 福岡経済大学収容定員増

第一保育短期大学収容定員増

第一保育短期大学を福岡こども短期大学に名称変更

だいいち保育園設置

2010（平成22）年 4月 福岡経済大学を日本経済大学に名称変更

日本経済大学収容定員変更

日本経済大学東京渋谷キャンパス、神戸三宮キャンパス開設

リンデンホール小学校をリンデンホールスクール小学部に名称変更

リンデンホールスクール中教育学部（中等教育学校）設置

2011（平成23）年 4月 日本経済大学収容定員増

- 2011（平成 23）年 10 月 日本経済大学大学院設置認可
- 2013（平成 25）年 10 月 日本経済大学大学院博士後期課程設置認可
- 2013（平成 25）年 10 月 リンデンホールスクール中高学部「国際バカロレア」認定
- 2014（平成 26）年 4 月 日本経済大学経営学部の届出設置
- 2016（平成 28）年 4 月 日本経済大学収容定員変更
- 2017（平成 29）年 4 月 福岡こども短期大学収容定員変更
- 2017（平成 29）年 4 月 学校法人都築俊英学園を吸収合併
- 2018（平成 30）年 4 月 日本経済大学グローバルビジネス学科届出設置
- 2019（平成 31）年 4 月 日本経済大学芸創プロデュース学科届出設置

4 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
日本経済大学	1968（昭和 43）年 4 月	経済学部	
	2011（平成 23）年 4 月	大学院	
	2014（平成 26）年 4 月	経営学部	
福岡こども短期大学	1976（昭和 51）年 4 月	こども教育学科	
リンデンホールスクール中高学部	2010（平成 22）年 4 月	全日制（普通科）	
リンデンホールスクール小学部	2004（平成 16）年 4 月		
だいいち幼稚園	1966（昭和 41）年 4 月		
だいいち保育園	2008（平成 20）年 4 月		

5 学校・学部・学科等の学生数の状況

【令和元年 5 月 1 日現在】（単位：人）

学校名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
日本経済大学	大学院	23	22	49	45
	経済学部	510	551	2,040	1,712
	経営学部	900	1,011	3,600	3,159
福岡こども短期大学	こども教育学科	300	207	600	420
リンデンホールスクール中高学部		60	9	360	79
リンデンホールスクール小学部		60	26	360	168
だいいち幼稚園			49	200	125
だいいち保育園			13	90	88
合計		1,853	1,888	7,299	5,796

【令和2年5月1日現在】(単位：人)

学 校 名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
日本経済大学	大学院	23	17	49	38
	経済学部	510	646	2,040	1,902
	経営学部	900	1,085	3,600	3,419
福岡こども短期大学	こども教育学科	300	196	600	388
リテ`ン`ホ-ルスクール中高学部		60	21	360	80
リテ`ン`ホ-ルスクール小学部		60	31	360	171
だいいち幼稚園			54	200	133
だいいち保育園			18	90	84
合 計		1,853	2,068	7,299	6,215

6 収容定員充足率

【令和2年度5月1日現在】(単位：%)

学 校 名		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
日本経済大学	大学院	98.0	81.6	83.7	91.8	77.6
	経済学部	61.6	68.8	78.8	86.4	93.2
	経営学部	59.6	66.9	80.5	87.8	95.0
福岡こども短期大学	こども教育学科	73.6	83.5	81.3	70.0	64.7
リテ`ン`ホ-ルスクール中高学部		19.2	22.5	24.7	21.9	22.2
リテ`ン`ホ-ルスクール小学部		49.2	51.1	49.4	46.7	47.5
だいいち幼稚園		45.5	47.0	55.5	62.5	66.5
だいいち保育園		94.4	91.1	97.8	97.8	93.3

7 役員の概要

定員数 理事 5名以上7名以内 監事 2名

職	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	都築 明寿香	平成19年11月14日	常勤	日本経済大学学長
理 事	都築 美紀枝	令和元年6月1日	常勤	学園総長
理 事	高鶴 大	平成28年4月1日	常勤	だいいち幼稚園園長
理 事	森口 浩二	平成23年4月1日	常勤	
理 事	永松 睦雄	令和元年6月1日	非常勤	
理 事	世良 敏明	平成24年3月1日	非常勤	
監 事	八重尾 薫	平成17年10月1日	非常勤	
監 事	木下 亮	平成30年4月10日	非常勤	

8 評議員の概要

※定数は、15名以上19名以内

評議員の氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別
都築 明寿香	平成19年11月14日	常勤
都築 美紀枝	令和元年6月1日	常勤
都築 仁子	昭和57年6月1日	常勤
瀧 信子	平成20年4月1日	常勤
古賀 郁人	平成24年12月8日	常勤
原口 實	平成23年9月8日	常勤
森口 浩二	平成17年9月10日	常勤
岸川 良子	平成30年4月1日	常勤
富田 里子	令和2年4月1日	非常勤
中塚 礼子	平成26年6月1日	非常勤
世良 敏明	平成11年4月1日	非常勤
藤本 和敏	平成20年4月1日	非常勤
都築 繁利	平成23年9月8日	非常勤
椿 信二	平成24年4月1日	非常勤
永松 睦雄	平成26年6月1日	非常勤
河村 建一	令和元年6月1日	非常勤

9 教職員の概要

【令和元年5月1日現在】(単位:人)

区分	本部	日本経済	福岡こども	リデントール	リデントール	だいいち	だいいち	計
		大学	短期大学	中高等学校	小学部	幼稚園	保育園	
教員	本務	133	25	18	18	6	12	212
	兼務	171	23	5	4	0	6	209
職員	本務	16	104	12	6	8	4	150
	兼務	0	0	0	0	0	0	0

平均年齢は、本務教員46.2才、本務職員50.7才

【令和2年5月1日現在】(単位:人)

区分	本部	日本経済	福岡こども	リデントール	リデントール	だいいち	だいいち	計
		大学	短期大学	中高等学校	小学部	幼稚園	保育園	
教員	本務	135	23	19	17	6	15	215
	兼務	154	29	5	2	1	6	197
職員	本務	16	107	14	6	8	4	156
	兼務	0	0	0	0	0	0	0

平均年齢は、本務教員40.9才、本務職員49.7才

II 事業の概要

1 日本経済大学大学院

令和元年度は、博士前期課程においては、修了者 21 名全員が修士学位を取得し、今後日本及び母国においての活躍が期待できる。又、博士後期課程においては、博士学位第 3 号を輩出すべく、研究活動、各種発表会に努力している。又、研究分野においては、学外向けの公開セミナーや研究会を 18 回開催し、地域への貢献、社会への貢献を果たすとともに、246 ホール等を使用した国際学術会議が開催されるなど活発な研究活動が行われた。

2 当該年度の主な事業の目的・計画及びその進捗状況

(1) 専任教員及び学院生合同研究発表会の開催

学院生の研究指導を単に指導教員だけに依存するのではなく、全教員が学院生の指導に当たることができるようにとのコンセプトに基づき、博士前期課程在籍者は年 2 回、博士後期課程在籍者は年 1 回、全専任教員、一部の兼任教員及び全学院生が一同に会しての研究発表会を実施した。

(2) 海外関係機関との協定に基づく海外大学との研究協力及び留学生受入れの連携

エルサルバドル国家小零細企業庁との協定により、エルサルバドル国から 2 名を福岡サテライトキャンパスに受入れ、英語による遠隔授業を主体として実施した。来年度は更に 2 名の留学生を受け入れる予定である。

(3) 校外研修

修士課程 1 年生に日本経済の一端を研修させる目的で、東京証券取引所等の校外研修を実施した。

(4) 研究関連

ア 研究所

- ・政策科学研究所
- ・エンターテインメントビジネス研究所
- ・インテリジェンスマネジメント研究所
- ・ファーマシーマネジメント研究所
- ・メタエンジニアリング研究所

上記と併せて、8 の研究所がそれぞれ独自の社会活動を行い、特任教授 18 名、研究所員 12 名が積極的な研究活動を行い内外から高い評価を得ている。

(5) 公開セミナー

社会に対して広く効率的かつ効果的な教育を実施するため、経営学に関連した研究成果などを各研究所単位で公開している。社会的な公開と還元に資するため、計 3 回開催し累計参加者数は 156 名であった。

(6) 紀要論文の発刊

年 1 回個々のテーマで研究成果を寄稿、査読を経て掲載した。現在創刊号から第 8 巻を発行中であり、大学院リポート掲載による、いつでも、どこからでも閲覧できるようになっている。

(6) 修了生(博士前期課程)の進路等

日本での就職 6 名、就職活動継続 2 名、帰国 13 名の合計 21 名

(7) 入試及び広報関連

出願者 37 名、受験者 35 名、合格者 23 名、入学手続き者 19 名

(8) 図書の購入等

今年度も図書の購入及び寄贈を受け、蔵書数 10,770 冊となった。

2 日本経済大学

グローバル時代の建学のテーマ「和魂英才」に則り、「日本から世界のこたえを」のアンセムを掲げ、【50 年後も 100 年後も学生と地域に支持される大学であり続けるため、さまざまな取り組みを行っていく大学】という覚悟のもと、新たなスタートを切った。新設の 2 学科の人気もあって、ユニークな学科郡を要する国際的経済・経営専門の大学として認知度と評判が一層高まり、入学者数は定員の 100%以上を 4 年連続して達成することができた。又、日本人学生の比率が増えたことに加え、海外提携校増設による留学生受け入れと在学生の派遣制度を増設したことから、より幅広く細かい教育指導と生活支援の充実に取り組み、中途退学・除籍防止に努めた。教育活動・研究活動においても、SDGs への様々な取り組みを通して、学生と地域に支持される大学としての責務を果たすことができた。今後も 3 つのポリシー「デュプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシー」と各規定の整備、教育環境の改善・整備を鋭意進めていく。

(1) 教育全般

ア 渋谷キャンパスにおいて、平成 28 年度から日本語能力の向上を目指し、語学系特別科目として日本語特別演習 A~E を設置し、特に非漢字圏の学生を中心に実施し 4 年目を迎えることとなった。更に地域貢献 I と II を開講し渋谷でのハロウィン清掃を引き続き実施した。令和元年度よりグローバルビジネス学科、芸創プロデュース学科の 2 学科を新設し、より専門性の高い教育を行った。教職課程については初めての卒業生を輩出し、高等学校教諭一種免許状 2 名を取得予定である。

イ 福岡キャンパスにおいては、昨年の開学 50 周年事業に引き続き、ホリプロ協力のもと北九州芸術劇場において、ひびき高校とコラボシアター【福岡ラプソディ】を開催し、教育の集大成としての演劇及び運営業務の支援をしつつ、社会勉強をさせるとともに本学の広報活動を担った。

ウ 日本語検定協会の「日本語検定」を福岡キャンパス・渋谷キャンパス・神戸キャンパスの日本語統一テストとして、1・2 年生の留学生対象に 6 月「2,033 名受験」と 11 月「1,798 名受験」の 2 回実施した。結果を踏まえ今後の日本語教育の参考としたい。

エ 研究環境の整備充実

教員の研究の質の維持と教育に対する姿勢・意識の改善などを中心に、各種の取組を実施した。各個人に研究業績書を提出し、研究委員会で評価、教員の研究意識の向上を図り、全教員を対象に継続した大学紀要(日本経大論集)への出稿を促し、研究活動を活性化(デポジットリ化)することで、全教員の研究活動を維持する活動を行っている。また、文科省科学研究費公募に令和元年度は採択されず、平成 30 年度より継続研究課題を含めると令

和元年度末現在2件となった。この他、外部の研究所や財団の研究助成の獲得や学外機関との共同研究などの研究活動が行われている。

オ FD (Faculty Development)

留学生が多数を占める現況から、留学生の学習の成果向上を図るため、留学生事情研修会を全教職員対象に開催した。又、FD委員会による教育内容及び教育環境の改善に努めるとともに、教育技法の改善向上のための具体的活動及び学生による授業評価の実施・結果公表と授業改善を検討した。又、SD研修会と合同で「3つのポリシー」について全教職員参加のもと研修会を実施した。教職員相互の親睦と団結が更に強まった。

カ 国際交流・国際提携事業の拡充

(ア) 外国大学等との教育連携

- ・東亜放送芸術大学【韓国 ソウル】と学生派遣協定を締結。
- ・パリ8大学【フランス パリ】からの日本研修団体『経営大学院生13名、教員5名』を受け入れ、在学生10名を交えて【日本の経営セミナー】と交流会を実施。
- ・信陽師範大学、南台科技大学と【ダブルディグリー制度】、【日本語別科】の検討を開始
- ・シンガポールの6大学とLOU【基本合意意向書】を締結。大学間教育提携協議を開始
- ・培花女子大学【韓国、ソウル】とSAP協定を締結

(イ) 海外提携校との交換留学

- ・大連大学から、2名の交換留学生を受け入れた。
- ・崇実大学(韓国、ソウル)、コズミンスキー大学(ポーランド)へ半年留学 各々1名派遣
- ・学内芸能コンテスト「6月開催」の優勝者1名をニューヨークへ音楽留学。
- ・短期語学研修として、ROSE 30名、韓国 5名、中国 6名、パリ 12名参加。

(2) 学生支援

ア 学生指導

学生が明るく、楽しい学校生活を送れるよう新生には、仲間や先輩、教員とつながりと信頼を深める目的でフレッシュマンセミナーを開催し、クラス担任、教務課、国際交流センター、厚生課等と連携しつつ生活指導、出席指導、相談業務を実施し中途退学の防止を図った。

カウンセラー(週2~4日)の配置による悩み相談等に対応した。多くの留学生に対してコミュニケーションを大事に切磋琢磨することにより、世界でたくましく生き抜く基盤の確立に努めた。今後も新たな取り組みも含め、更なる努力を図る。

イ 図書の充実

留学生の国別の現地語の図書を収集し整備したことにより利用者が増加した。又、オンラインデータベースの利用サポートとして、「国立国会図書館デジタル化資料ライブラリー」などを教職員・学生の研究・学習用に利用できるようにしている。又、学生利用者一人ひとりの学習スタイルに寄り添う柔軟な空間創りを提供している。令和元年度は、約2,650冊増書し、入館者数は福岡キャンパス11,443人、渋谷キャンパス13,358人、神戸キャンパス11,807人 計36,608人であった。

ウ 情報システムの維持管理

情報基盤システム、学務システム等の維持管理、ホームページ運営とスクールアグリメ

ントライセンス取得により研究・教育の質の向上を図った。

パソコン(Windows 10)への更新を昨年度より2か年計画で実施していて、令和元年度に設置完了し教育環境を整備した。又、情報システムの障害、中断等の不具合等はなく校務の円滑な運営が出来た。

エ 就職支援

学生への個人指導の充実の為、職員のキャリアカウンセラーに関する資格取得、指導教員数を図り、長年培ったノウハウで、学生一人一人に対し親身な就職支援を実施し、特に個性と適性、可能性に応じキャリア形成を支援した。

就職者 481 名（就職希望者 509 名）、就職率 94.5%の成果を納めた。

各キャンパス毎の内訳は、次のとおりであった。

- ・福岡キャンパス：就職者 294 名（就職希望者 308 名）、就職率 95.5%
- ・渋谷キャンパス：就職者 131 名（就職希望者 135 名）、就職率 97.0%
- ・神戸キャンパス：就職者 56 名（就職希望者 66 名）、就職率 84.8%

求人社数は、福岡キャンパス約 1,499 社、渋谷キャンパス約 639 社、神戸キャンパス約 115 社の状況だった。

(3) 学生募集

ア オープンキャンパス

人気講師による模擬授業体験、キャンパス見学、吹奏楽部やテニス部等の部活性の参加、学食体験及び個別相談等を実施し、本学の広報と募集に努めた。

前年度に比較し入学者数は増加し、入学定員充足は達成（122.8%）した。

【内訳 日本人 845 名 前年比 285 名増加・留学生 887 名 前年比 115 名減少】

イ 高大連携の強化

各高校への出張授業、各学校内での説明会、地域に根ざした親密な高大連携を推進した。結果として、令和元年度は 10 校（延べ 35 校・サポート校除く）との高大連携の締結を行った。結果オープンキャンパスへの参加が増加した。引き続き高大連携を強化する。

(4) 高校生ビジネスアイデアコンテスト

ア 「2019 年高校生未来開発ビジネスアイデアスピーチコンテスト」は、多数の協賛のもと、全国の高等学校から約 116 通の応募が寄せられ、競争率 11.6 倍の応募の中から予選を勝ち抜いた 10 チームの高校が、決勝に臨んだ。

今大会のテーマは、「君のアイデアで持続可能な社会を構築しよう」とグローバルに応用できそうなアイデアが多数寄せられました。発表者の 10 名のいずれのスピーチも聴く者に大きな共感と感動を与えた。

又、日本中の高校生を対象に、地域や社会の課題を解決し、新しい未来を構築するイノベーター的なビジネスアイデアを競い合う場を提供した。

（応募者数 116 件 審査合格 10 件）

イ 産学官連携推進事業

平成 30 年度に JAL との教育連携協定に基づきインターンシップ研修・エアラインマネジメントコース開設記念講演及びホテル ニューオータニ九州の公開授業を令和元年度も継続して実施した。

ウ 福岡市との連携協定

グローバル創業都市づくりに取り組む福岡市と「起業・創業・起業成長促進・観光・MICE・グローバル人材の育成・教育・人的交流」などを目的とするもので平成28年度より継続実施している。

エ IIC（インターナショナル インキュベーションセンター）

留学生の創業支援および留学生が創業した会社へのインターシップなどの学生支援・中小企業の海外進出におけるサンプル調査・地域における創業喚起と育成及び太宰府市と女性・若者創業意欲喚起事業という目標が一致し、太宰府市の創業・起業の実態調査に取り組みお互いに協力をする。

平成30年度から飲食店起業塾も開設し、今後も継続予定。

(5) 学園祭

各キャンパスにおいて、10月26日～27日に学生主催の学園祭が開催され、福岡Cでは「足跡 ～太宰府の歴史を刻む」テーマに地域の住民の方も参加しやすい企画を実施した。又、各国の自慢料理の模擬店、異文化体験コーナー、ビンゴゲームやカラオケ大会等が催された。

神戸Cでは、「令和 ～新たな歴史を刻む～」をテーマにパフォーマンス、地元老人会による歌唱、信楽焼コンテスト、折り紙コンテスト、渋谷Cでは、「global harmony」をテーマにダンス、ボイストレーニングの履修生による合唱、ネパール舞踊、ファッションショー等を披露した。又、模擬店は毎年恒例の中国・ベトナム・ネパールの学生たちによるアジアキッチンなど多彩な内容を盛り込み大盛況のうちに幕を閉じた。

(6) 学生ボランティア活動等

学生主体によるボランティア活動を活発に実施した。

- ・ 渋谷駅前共栄会と日本経済大学が中心となつて、桜丘地区クリーンアップへ参加
ここ数年のボランティア活動が認められNPO法人より感謝状を授与
- ・ 渋谷駅周辺「ハロウィンごみゼロ大作戦 in 渋谷」に参加
- ・ さくら祭りイベントへ学生の参加
- ・ ユネスコクラブ及び地域貢献活動として学生の参加
- ・ 九州北部で発生した集中豪雨災害ボランティアに参加
- ・ 各キャンパス地域イベント祭りへの学生の参加

3 福岡こども短期大学

(1) 教育研究

本学の「建学の精神」及び「教育の目的」に基づき、こども教育学科として保育者に必要な専門性を身に付けるためのカリキュラム「講義」「実技」「演習」「実習」を柱とし、学生は、理論と実践をバランスよく学んでいる。

また、令和元年度より教育課程の一部改定（文科省指導）になるのを受けて、カリキュラム・シラバスの教育指導の実践研究を行った。

卒業時には、幼稚園教諭二種免許状、保育士資格、養護教諭二種免許状、社会福祉主事任用資格等が取得できることになっており、令和元年度の卒業生も、幼稚園教諭二種免許状 186

名、保育士資格 197 名、養護教諭二種免許状 77 名、社会福祉主事任用資格 208 名、認定ベビーシッター資格 117 名、レクリエーション・インストラクター資格 9 名であった。

ア 幼児教育研究会

本学は地域に開かれた短期大学として、また学生一人一人の個性の伸展を図ることを目的とし、幼児教育研究会活動を活発に行っている。それぞれの研究会活動を通して、専門知識や技術・技能の修得に留まらず、社会人として必要なマナーを身に付け、保育者としての自覚・責任を持って行動する力を養っている。

令和元年度も、「こどもの日を祝う集い」、「七夕まつり」、「こどもフェスティバル」をはじめ、幼稚園、保育園、施設などの催しや行事などの公演活動や支援活動を積極的に行い、高い評価を得ることができた。また、1 年間の研究成果を研究誌「幼児教育研究」としてまとめ、就職内定園や実習園等に配布し、喜ばれた。

イ 教員免許状更新講習

本学では、平成 27 年度より幼稚園教諭を対象に教員免許状更新講習として、「幼児期の声と歌について・うたあそび」、「幼児期の発達と運動遊び・身体表現遊び」、「幼児のイメージを高める言語及び造形表現」、今年度より新設の「教育最近事情」「保育内容言葉の指導法」の 5 講座を開講した。

令和元年度の、それぞれの講座の受講生は、「幼児期の声と歌について・うたあそび」52 名、「幼児期の発達と運動遊び・身体表現遊び」51 名、「幼児のイメージを高める言語及び造形表現」52 名、「教育最近事情」51 名、「保育内容 ことばの指導法」52 名であり、講座終了後のアンケート結果でも、「十分満足した、十分成果が得られた」という評価を得ることができた。

ウ 海外保育セミナー

全学生を対象に参加者を募り、オーストラリアにある幼稚園でホームステイ研修を約 2 週間実施し、帰校後、レポート提出、修了者には 2 単位を認定した。参加した学生は 5 名であり、とても達成感のある研修成果が見られた。

(2) 学生支援

ア 本学がこども教育学科、単科の短大であることを生かし、全教職員と学生が一丸となり大きな行事「フレンドシップセミナー」、「こどもの日を祝う集い」、「七夕まつり」、「こどもフェスティバル」、「クラスマッチ」等の企画・運営を行っている。

また「クラス担任」「地区アドバイザー」を設け各課の職員とも連携し、学生生活・実習や就職指導までの相談に親身になって対応している。

授業の遅れや到達度が低い学生に対しては、オフィスアワーを利用して指導にあたっている。毎月出席状況表を配布し、地区アドバイザーが学生の出席状況を把握、休みがちな学生に注意喚起を行っている。

(3) 就職支援

本学では就職部に相談窓口を常設している他、就職ガイダンスを実施し、地区アドバイザー制を設け、これら 3 つを主な柱として学生への積極的な就職支援にあたっている。

学生一人ひとりのニーズを聴き、個別に対応を行うことで就職に対する満足度を高めていくことを目標とし、令和元年度においても就職支援を行い、就職希望者に対しては、100%の就職

達成となった。

それぞれの園や施設からの求人数は 1,207 件であり、就職希望者 186 名に対し、就職者数は幼稚園：24 名、保育園：99 名、こども園：45 名、施設：10 名、養護：2 名、一般：6 名であった。

(4) 学生募集

入学定員の高充足を目標に、オープンキャンパスの実施「特に、おもてなし・演出に心がけた魅力ある短大」、入試説明会への参加、高校での出前授業等を通して、生徒及び保護者、高校教員等を対象に、本学教育への理解を促した。

オープンキャンパス等の連絡はインターネット・スマートフォンを利用した申請が圧倒的に多く、アプリや AR コードなどを充実させ、スマートフォンでも自由に内容を検索できる体制を整えて対応した。

平成 31 年度は 69.0% の新入生の充足率に対し、令和元年度は 65.0% の充足率であった。

(5) 地域連携と社会貢献

令和元年度も引き続き、大宰府キャンパスネットワークを充実させ、より地域連携と社会貢献が出来るような活動を計画し実施した。

又、筑紫野市教育委員会と高大連携の契約を締結した。

(6) 学生ボランティア活動等

学生主体によるボランティア活動「こどもの心のケア」を活発に実施した。

- ・ 熊本地震被災者支援（御船町）・九州北部豪雨被災（朝倉市）

(7) 教育環境の整備

今年度は、学生が勉学に励む上で最適な教育環境を創ることに心がけ、教室及びトイレ等の修理、校舎敷地内にある中央庭園の整備や厚生会館を終日解放を行う等、学生の憩いの場として提供し、2 年間の学校生活を快適な教育環境で送れるようにした。

4 リンデンホールスクール

小中高一貫の英語イマージョン教育の一環を担い、一人一人の個性を伸ばすとともに、日本の伝統・歴史と文化に根ざした豊かな人間性を育む教育を推進し、日本と世界の発展に寄与できる能力と態度を育み、日本人というアイデンティティを軸にして国際社会で自信をもって活躍できる人材の育成を目標とし、令和 2 年度より進路志望の多様性に対応し、柔軟な進路選択を可能にする教育課程に変更した。

(1) 中高学部編成後第 5 期生の卒業

第 5 期生 11 名が卒業、IB コースは 4 名で、海外の有名大学 3 名・国内の国立大学・有名私立大学の慶応大学・早稲田大学合せて 7 名合格した。

(2) 中高学部第 4 回 IB 試験

令和元年度を受験生はコース履修生 4 名で、IB ディプロマ資格者は 4 名だった。

(3) 中高学部・小学部の語学研修及び国際交流事業

海外の生の英語に触れあうとともに、交流を深めることにより、人間形成・育成を図ることを目的に、中高学部はセントパトリックから 2 名・ラウンドスクエア【世界の私立学校オーストラリア、カナダ】より 3 名の 3 ヶ月間の留学生 5 名を受け入れた。本校からは 3 ヶ月の語学研

修生としてセントパトリック及びオーストラリア・カナダへ7名短期留学した。又、小学部は6月27日～7月5日の間、6年生32名がグローバルな学力を育むためイギリスへ語学研修を実施し歴史的建造物や市内観光を通して海外の文化を肌で感じる貴重な機会となった。又、8月7日～17日の間5年生以上の希望者23名(中中学部4.5名を含む)がオーストラリア ピーコンヒルカレッジにおいてホームステイを実施し、初期の成果を納めた。また、10月5日～10月13日の間、ピーコンヒルズカレッジの留学生18名を招きホームステイを実施した。

(4) 小学部シェイクスピア英語劇

2月21日及び22日の二日間、英語イマージョン教育の集大成として、本格的な演出の英語劇を実施し、英語能力の向上を図ることができた。(参加者 331名保護者他)

(5) 生徒募集

ホームページ・フェイスブック(学校の出来事をリアルタイムに更新)、オープンスクール【参加者 345名保護者他】、親子ワークショップ等【参加者 110名保護者他】あらゆる機会を利用し、広報・募集活動を実施し、生徒数の確保に努めた。

5 だいいちこども園

平成27年度より、これまでの「認定こども園」から「だいいちこども園」としてスタートした。福岡こども短期大学の附属幼稚園及び保育園として、相互連携と調整を図りながら個性と感受性豊かな園児の育成に努めた。又、保護者及び地域との密接な連携と教育施設環境充実を図り、保護者の信頼と募集の確保に繋げた。英語クラスにおける語学能力の養成、子育て支援における延長保育・預り保育の充実を図り成果を納めた。

(1) ひまわり教室・ジョイキッズ

保育園及び幼稚園の非入園者の体験と園の理解を目的とし、週2回のひまわり教室(延べ利用者数800名)及び年間8回のジョイキッズ(延べ利用者数150名・昨年度実績185名)を行い、次年度園児獲得に努め成果を挙げた。

(2) 時間外保育事業

幼稚園・保育園ともに時間外保育を行い、保護者のニーズの対応に努めた。

結果、預り保育延べ3,300名【昨年度実績2,619名】、延長保育延べ6,160名【昨年度実績4,894名】の成果を納めた。

(3) 募集状況【幼稚園】

令和2年度 入園者数 54名 【昨年度 49名】

令和2年度 総園児数 133名 【昨年度 125名】

6 法人本部(法人の事業を支える基盤整備)

(1) 寄附行為の変更

私立学校法の改正に伴う寄附行為変更認可申請を行い、令和2年3月16日付で認可された。

(2) 財務運営基盤の改善

新たな中期経営改善計画(平成30年度～34年度)に基づく、財務状況改善に向けた取り組みを行った。「管理経費等の削減」、又、令和2年度以降も継続実施予定

(3) 施設・設備の整備

- ①各学校からの要望に基づき、老朽化した施設・設備の更新を予算の範囲内で実施した。
- ②令和2年度以降についても、短大の耐震工事及び各学校の施設・設備の更新を予算の範囲内で実施して行く予定。

Ⅲ中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 法人

- ① 外部資金の獲得・寄付の充実・遊休資産処分等計画
 - ・私立学校経常費補助金及び科学研究費補助金の継続的獲得及び拡充
 - ・各学校における寄附金募集の検討
 - 【日本経済大学6百万及びリンデンホールスクール小学部1百万の実績があった。】
- ② 人事政策と人件費の削減計画
 - ・教員の若返りと定年後継続雇用の厳格化の継続
 - ・財務状況に応じた賞与の減額支給の実施
- ③ 経費削減計画（人件費を除く）
 - ・厳格な予算執行の継続
 - ・消耗品、旅費交通費、光熱水費等管理経費の節減
 - 【光熱水費においては、LED化による経費削減が、前年比9百万・前々年比15百万の削減実績であった。】
- ④ 施設等整備計画
 - ・耐震補強工事の実施検討
 - ・必要な教育設備の整備
 - 【日本経済大学の全館及びオックス寮に監視カメラを設置した。福岡こども短期大学においては、全館に空調機器の更新及び廊下・トイレの改修を行った。】
 - ・必要に応じた屋外活動施設の整備
 - 【日本経済大学のサッカー場及びラグビー場を整備した。】
- ⑤ 借入金等の返済計画
 - ・公的金融機関からの借入金を市中金融機関から借り換えたことによる約定返済
 - ・関連法人からの借入金の約定返済の継続

(2) 日本経済大学

- ① 教学改革計画等
 - ・経営学部にて芸創プロデュース学科の設置
 - ・入学前教育、初年度教育及びコースにおける実務教育の強化継続
 - ・キャリア教育センターとSDゼミ連携によるキャリア教育の実施継続
 - ・地域連携センターによる教育連携の継続
 - ・中途退学防止のためのチーム編成による改善実施の継続
- ② 学生募集対策等
 - ・オープンキャンパス充実強化の継続
 - ・ガイダンスへの参加、HP充実の継続

・高大連携の強化継続

③ 募集の成果

令和2年入学者数 大学院 17名（前年比△5名）
経済学部 646名（前年比+95名）
経営学部 1,085名（前年比+74名）

(3) 福岡こども短期大学

① 教学改革計画等

・エリア担当によるキャリア支援の継続
・行事関連での積極的な地域連携の継続
・教職員協働による中途退学者防止の強化継続

② 学生募集対策等

・オープンキャンパスの充実強化の継続
・広報としてのHP充実の継続

③ 募集の成果

令和2年入学者数 196名（前年比△11名）

(4) リンデンホールスクール中高学部

① 教学改革計画等

・IBDP教育、環境教育課程特例校としての学習実践の継続
・生徒の進学希望に応じた実践科目精選の継続

② 学生募集対策等

・内部推薦進学入試及び外部一般入試の強化継続
・教職員による重点地区の訪問継続
・オープンスクールの強化継続
・業者による学校説明会企画の効率的な活用継続

③ 募集の成果

令和2年入学者数 21名（前年比+12名）

(5) リンデンホールスクール小学部

① 学生募集対策等

・ターゲットを絞った説明会実施の継続
・HP及びフェイスブック活用の継続
・指定園との交流強化の継続

② 募集の成果

令和2年入学者数 31名（前年比+5名）

(6) だいいちこども園

募集の成果

だいいち幼稚園 令和2年入園者数 54名（前年比+5名）
だいいち保育園 令和2年入園者数 18名（前年比+5名）

IV 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

(単位：千円)

所在地	施設等	面積等	取得価格	帳簿価格	摘要
福岡県太宰府市 (日本経済大学福岡キャンパス)	校地	139,095.0 m ²		7,628,782	
	校舎	50,494.3 m ²		4,476,886	
	学生寮	43,791.4 m ²		3,931,219	
東京都渋谷区 (日本経済大学渋谷キャンパス)	校地	2,490.3 m ²		7,497,569	
	校舎	8,805.1 m ²		976,974	
兵庫県神戸市 (日本経済大学神戸キャンパス)	校地	420.0 m ²		1,496,425	
	校舎	1,684.2 m ²		360,460	
福岡県太宰府市 (福岡子ども短期大学)	校地	13,811.9 m ²		477,316	
	校舎	9,132.9 m ²		575,469	
	寮	4,589.5 m ²		118,947	
福岡県筑紫野市 (リンドンホールスクール中高学部)	校地	59,404.5 m ²		1,425,961	
	校舎	11,028.5 m ²		1,135,539	
	寮	1,757.3 m ²		251,672	
福岡県太宰府市 (リンドンホールスクール小学部)	校地	18,303.4 m ²		821,041	
	校舎	4,687.9 m ²		1,053,063	
	寮	627.5 m ²		80,199	
福岡県筑紫野市 (だいいいち幼稚園・保育園)	校地	4,425.6 m ²		19,627	
	校舎	2,230.0 m ²		299,424	

V 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

資産の部合計は約 375 億円であり対前年度比約 13 億円の減少である。この減少分は昭和 63 年度に不動産取得した土地の売却及び有価証券の評価替えである。負債の部合計は約 60 億円であり対前年度比約 0.2 億円減少した。この減少分は借入金返済によるものであり、結果として令和元年度末の純資産の部合計は約 315 億円となり、対前年度比約 13 億円の減少となった。

(2) 収支計算書の状況

ア 資金収支計算書

収入の部合計は約 71 億円であり、平成 30 年度と比較して約 37 億円の減少である。この減少分は、雑収入、借入金等収入の減少である。支出の部は平成 30 年度と比較して約 37 億円の減少であり、教育研究費、管理経費、借入金返済、その他の支出等である。

イ 事業活動収支計算書

新会計基準における教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計である経常収支差額は約 2.9 億円の増加で、特別収支差額は約 15.7 百万円の減少であった。基本金組入前当年度収支差額は約 12.8 億円の減少となった。

2 経年比較

(1) 貸借対照表【新会計基準】

(単位：千円)

科目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
固定資産	38,965,857	35,705,665	37,325,244	37,216,577	35,460,072
流動資産	871,844	794,110	1,054,324	1,598,311	2,050,269
資産の部合計	39,837,701	36,499,775	38,379,568	38,814,888	37,510,341
固定負債	5,035,839	4,492,486	4,617,812	4,134,939	3,899,512
流動負債	1,934,455	2,027,722	2,399,341	1,880,744	2,094,146
負債の部合計	6,970,294	6,520,208	7,017,153	6,015,683	5,993,658
基本金	44,169,376	44,150,055	48,524,523	48,930,465	49,378,708
繰越収支差額	△11,301,969	△14,170,488	△17,162,108	△16,131,260	△17,862,025
純資産の部合計	32,867,407	29,979,567	31,362,415	32,799,205	31,516,683
負債及び純資産の部合計	39,837,701	36,499,775	38,379,568	38,814,888	37,510,341

(2) 資金収支の状況【新会計基準】

(単位：千円)

収入の部	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	3,414,347	3,407,007	3,783,402	4,086,820	4,334,317
手数料収入	62,654	87,983	86,530	94,359	89,597
寄付金収入	0	21,400	46,788	1,400	7,440
補助金収入	163,625	221,073	219,884	250,137	246,490
資産売却収入	182	490,921	799,818	0	234,002
付随事業・収益事業収入	342,123	378,418	404,494	435,460	505,695
受取利息・配当金収入	275	37	1,076	494	20
雑収入	285,508	54,692	80,732	1,774,041	109,058
借入金等収入	0	0	0	3,203,000	0
前受金収入	774,648	1,000,914	1,041,525	1,088,725	1,236,843
その他の収入	188,757	159,743	279,020	75,515	154,945
資金収入調整勘定	△828,416	△849,628	△1,088,376	△1,166,687	△1,224,945
前年度繰越支払資金	965,245	727,664	713,358	961,611	1,438,422
収入の部合計	5,368,948	5,700,223	6,368,251	10,804,875	7,131,884

(単位：千円)

支出の部	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
人件費支出	2,424,565	2,382,570	2,469,709	2,506,529	2,557,527
教育研究経費支出	879,368	953,684	925,532	1,113,991	985,579
管理経費支出	679,455	731,937	665,580	785,733	728,313
借入金等利息支出	129,090	115,240	106,754	191,970	49,239
借入金等返済支出	541,351	657,904	1,205,880	3,832,663	367,185
施設関係支出	3,626	10,260	58,734	216,943	210,052
設備関係支出	20,581	14,725	85,608	103,337	236,695
資産運用支出	0	3,018	0	99,995	127,000
その他の支出	247,015	351,124	291,934	827,946	315,331
資金支出調整勘定	△283,767	△233,598	△403,092	△312,655	△333,993
翌年度繰越支払資金	727,664	713,358	961,611	1,438,422	1,888,956
支出の部合計	5,368,948	5,700,223	6,368,251	10,804,875	7,131,884

(3) 活動区分資金収支の状況(新会計基準)

(単位：千円)

科 目		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,414,347	3,407,007	3,783,402	4,086,820	4,334,317
		手数料収入	62,654	87,983	86,530	94,359	89,597
		特別寄付金収入	0	21,400	0	0	0
		一般寄付金収入	0	0	46,788	0	6,300
		經常費等補助金収入	163,625	221,073	219,884	250,137	246,490
		付随事業収入	342,123	378,418	404,494	435,460	505,695
		雑収入	269,584	54,557	79,152	1,773,556	108,677
		教育活動資金収入計	4,252,333	4,170,439	4,620,249	6,640,332	5,291,076
	支出	人件費支出	2,424,565	2,382,570	2,469,709	2,506,529	2,557,527
		教育研究費支出	879,368	953,684	925,532	1,113,991	985,579
		管理経費支出	679,455	731,937	662,992	785,550	728,313
		教育活動資金支出計	3,983,388	4,068,191	4,058,234	4,406,070	4,271,419
	差引	268,945	102,248	562,015	2,234,262	1,019,656	
	調整勘定等	100,266	167,081	39,972	△349,001	49,502	
教育活動資金収支差額	369,210	269,329	601,988	1,885,261	令和元年度		
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	182	490,921	96	1,400	235,142	
	施設整備等活動資金支出計	24,208	24,985	144,342	320,280	446,747	
	差引	△24,026	465,936	△144,246	△318,880	△211,605	
	調整勘定等	1,943	△7,746	112,064	4,902	145,550	
	施設整備等活動資金収支差額	△22,083	458,190	△32,182	△313,978	△66,055	
小 計		347,128	727,519	569,805	1,571,282	1,003,104	
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	183,998	103,640	1,050,427	3,255,694	127,298	
	その他の活動資金支出計	769,724	845,510	1,371,877	4,425,639	653,409	
	差引	△585,725	△741,870	△321,451	△1,169,945	△526,111	
	調整勘定等	1,016	46	102	75,474	△26,459	
	その他の活動資金収支差額	△584,709	△741,824	△321,553	△1,094,471	△552,570	
支払資金の増減額		△237,582	△14,305	248,253	476,811	450,533	
前年度繰越支払資金		965,245	727,664	713,358	961,611	1,438,422	
翌年度繰越支払資金		727,664	713,358	961,611	1,438,422	1,888,956	

(4) 事業活動収支の状況【新会計基準】

(単位：千円)

科 目		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	3,414,347	3,407,007	3,783,402	4,086,820	4,334,317
		手数料	62,654	87,983	86,530	94,359	89,597
		寄付金	696	22,173	1,760,959	377	6,582
		経常費等補助金	163,625	221,073	219,884	250,137	246,490
		付随事業収入	342,123	378,418	404,494	435,460	505,695
		雑収入	468,678	82,278	79,999	1,775,796	114,644
		教育活動収入計	4,452,123	4,198,932	6,335,268	6,642,950	5,297,324
	事業活動支出	人件費	2,410,424	2,405,895	2,428,449	2,505,142	2,616,043
		教育研究経費	1,226,910	1,295,807	1,299,335	1,498,390	1,354,476
		管理経費	810,331	862,994	795,373	920,064	881,033
		徴収不能額等	115,703	88,276	73,083	89,536	104,970
教育活動支出計		4,563,368	4,652,972	4,596,240	5,013,132	4,956,522	
教育活動収支差額		△111,245	△454,040	1,739,028	1,629,818	340,802	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	275	37	1,076	494	20
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	275	37	1,076	494	20
	支出の部	借入金等利息	129,090	115,240	106,754	196,115	49,239
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	129,090	115,240	106,754	196,115	49,239
	教育活動外収支差額		△128,815	△115,204	△105,678	△195,621	△49,219
経常収支差額		△240,060	△569,244	1,633,350	1,434,197	291,583	
特別収支	収入の部	資産売却差額	3	2,493	3	0	2
		その他の特別収入	22,131	10,991	10,647	8,461	10,305
		特別収入計	22,134	13,484	10,650	8,461	10,307
	支出の部	資産処分差額	2,262	2,316,956	259,106	5,686	1,584,412
		その他の特別支出	0	15,125	2,045	182	0
		特別支出計	2,262	2,332,081	261,151	5,868	1,584,412
特別収支差額		19,872	△2,318,597	△250,501	2,593	△1,574,105	
基本金組入前当年度収支差額		△220,188	△2,887,840	1,382,848	1,436,790	△1,282,522	
基本金組入額合計		△80,132	△193,014	△4,375,053	△417,177	△448,243	
当年度収支差額		△300,320	△3,080,854	△2,992,204	1,019,613	△1,730,765	
前年度繰越収支差額		△11,040,409	△11,301,969	△14,170,488	△17,162,108	△16,131,260	
基本金取崩額		38,760	212,335	585	11,235	0	
翌年度繰越収支差額		△11,301,969	△14,170,488	△17,162,108	△16,131,260	△17,862,025	
事業活動収入計		4,474,531	4,212,453	6,346,993	6,651,905	5,307,651	
事業活動支出計		4,694,719	7,100,293	4,964,145	5,215,115	6,590,173	

3 主な財務比率

(2) 財務比率表（新会計基準に基づく財務比率）

(単位：%)

分類	比率	算式	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.1%	57.3%	38.3%	37.7%	49.4%
	教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.6%	30.9%	20.5%	22.5%	25.6%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	18.2%	20.6%	12.6%	13.8%	16.6%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	137.5%	140.0%	131.2%	127.6%	152.0%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.7%	81.1%	59.7%	61.4%	81.8%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	-2.5%	-10.8%	27.4%	24.5%	20.2%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-5.4%	-13.6%	25.8%	21.6%	5.5%
貸借対照表	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.8%	92.3%	93.9%	94.3%	94.6%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	118.6%	119.1%	119.0%	113.5%	112.5%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	45.1%	39.2%	43.9%	85.0%	99.3%
	負債率	$\frac{\text{総負債一前受金}}{\text{総資産}}$	15.6%	15.1%	15.6%	12.7%	19.0%
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	4.8%	4.5%	10.4%	13.2%	12.8%